

# 日本好配当株投信

## 運用報告書(全体版)

第45期（決算日2016年7月11日） 第46期（決算日2016年10月11日）

作成対象期間（2016年4月12日～2016年10月11日）

### 受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り、厚く御礼申し上げます。  
当作成対象期間の運用状況等についてご報告申し上げます。  
今後とも一層のお引立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

#### ●当ファンドの仕組みは次の通りです。

|        |                                                                                                                                                                                             |                                                           |
|--------|---------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|-----------------------------------------------------------|
| 商品分類   | 追加型投信／国内／株式                                                                                                                                                                                 |                                                           |
| 信託期間   | 2005年4月15日以降、無期限とします。                                                                                                                                                                       |                                                           |
| 運用方針   | わが国の株式を実質的な主要投資対象とし、配当利回りに着目し、高水準のインカムゲインと中長期的な値上がり益の獲得によるトータル・リターンの追求を目指します。<br>株式への投資にあたっては、予想配当利回りが市場平均を上回る銘柄を中心に、配当の安定性や成長性、企業の業績などのファンダメンタルズ、株価の割安性（バリュエーション）等に関する評価・分析により、投資銘柄を選別します。 |                                                           |
| 主な投資対象 | 日本好配当株投信                                                                                                                                                                                    | 日本好配当株投信 マザーファンド受益証券を主要投資対象とします。<br>なお、株式等に直接投資する場合があります。 |
|        | 日本好配当株投信<br>マザーファンド                                                                                                                                                                         | わが国の株式を主要投資対象とします。                                        |
| 主な投資制限 | 日本好配当株投信                                                                                                                                                                                    | 株式への実質投資割合には制限を設けません。                                     |
|        | 日本好配当株投信<br>マザーファンド                                                                                                                                                                         | 株式への投資割合には制限を設けません。外貨建て資産への投資割合は信託財産の純資産総額の10%以内とします。     |
| 分配方針   | 年4回の毎決算時に原則として分配を行います。毎年4月および10月の決算時には、原則として配当等収益等を中心に安定分配を行います。<br>毎年1月および7月の決算時には、配当等収益等を中心とした安定分配は行いませんが、基準価額水準等を勘案した分配を行います。<br>留保益の運用については、特に制限を設けず、元本部分と同一の運用を行います。                   |                                                           |

### 野村アセットマネジメント

東京都中央区日本橋1-12-1



サポートダイヤル 0120-753104

〈受付時間〉営業日の午前9時～午後5時

ホームページ <http://www.nomura-am.co.jp/>

## ○最近10期の運用実績

| 決 算 期            | 基 準<br>(分配落) | 価 額   |             | 参 考 指 数                      |           | 株 組 入 比 率 | 株 先 物 比 率 | 純 資 産 額 |
|------------------|--------------|-------|-------------|------------------------------|-----------|-----------|-----------|---------|
|                  |              | 税 込 分 | み 金 騰 落 中 率 | 東 証 株 価 指 数<br>( T O P I X ) | 期 騰 落 中 率 |           |           |         |
|                  | 円            | 円     | %           |                              | %         | %         | %         | 百万円     |
| 37期(2014年7月10日)  | 10,600       | 30    | 9.8         | 1,259.25                     | 9.5       | 97.1      | —         | 45,449  |
| 38期(2014年10月10日) | 10,559       | 60    | 0.2         | 1,243.09                     | △ 1.3     | 96.2      | —         | 43,036  |
| 39期(2015年1月13日)  | 11,490       | 30    | 9.1         | 1,374.69                     | 10.6      | 96.3      | —         | 43,602  |
| 40期(2015年4月10日)  | 13,259       | 60    | 15.9        | 1,589.54                     | 15.6      | 96.2      | —         | 47,107  |
| 41期(2015年7月10日)  | 13,094       | 350   | 1.4         | 1,583.55                     | △ 0.4     | 97.6      | —         | 43,550  |
| 42期(2015年10月13日) | 12,611       | 70    | △ 3.2       | 1,503.13                     | △ 5.1     | 95.9      | —         | 42,408  |
| 43期(2016年1月12日)  | 11,768       | 200   | △ 5.1       | 1,401.95                     | △ 6.7     | 97.8      | —         | 38,390  |
| 44期(2016年4月11日)  | 10,779       | 70    | △ 7.8       | 1,279.79                     | △ 8.7     | 96.1      | —         | 35,303  |
| 45期(2016年7月11日)  | 10,590       | 30    | △ 1.5       | 1,255.79                     | △ 1.9     | 96.4      | —         | 34,100  |
| 46期(2016年10月11日) | 11,519       | 70    | 9.4         | 1,356.35                     | 8.0       | 96.6      | —         | 35,408  |

\* 基準価額の騰落率は分配金込み。

\* 当ファンドはマザーファンドを組み入れますので、「株式組入比率」、「株式先物比率」は実質比率を記載しております。

\* 株式先物比率は買い建て比率－売り建て比率。

## ○当作成期中の基準価額と市況等の推移

| 決 算 期 | 年 月 日                | 基 準 価 額     | 参 考 指 数 |                              | 株 組 入 比 率 | 株 先 物 比 率 |
|-------|----------------------|-------------|---------|------------------------------|-----------|-----------|
|       |                      |             | 騰 落 率   | 東 証 株 価 指 数<br>( T O P I X ) | 騰 落 率     |           |
| 第45期  | (期 首)<br>2016年4月11日  | 円<br>10,779 | %<br>—  | 1,279.79                     | %<br>—    | %<br>96.1 |
|       | 4 月末                 | 11,283      | 4.7     | 1,340.55                     | 4.7       | 95.5      |
|       | 5 月末                 | 11,682      | 8.4     | 1,379.80                     | 7.8       | 96.3      |
|       | 6 月末                 | 10,518      | △2.4    | 1,245.82                     | △2.7      | 96.5      |
|       | (期 末)<br>2016年7月11日  | 10,620      | △1.5    | 1,255.79                     | △1.9      | 96.4      |
| 第46期  | (期 首)<br>2016年7月11日  | 10,590      | —       | 1,255.79                     | —         | 96.4      |
|       | 7 月末                 | 11,221      | 6.0     | 1,322.74                     | 5.3       | 95.6      |
|       | 8 月末                 | 11,346      | 7.1     | 1,329.54                     | 5.9       | 95.9      |
|       | 9 月末                 | 11,333      | 7.0     | 1,322.78                     | 5.3       | 96.1      |
|       | (期 末)<br>2016年10月11日 | 11,589      | 9.4     | 1,356.35                     | 8.0       | 96.6      |

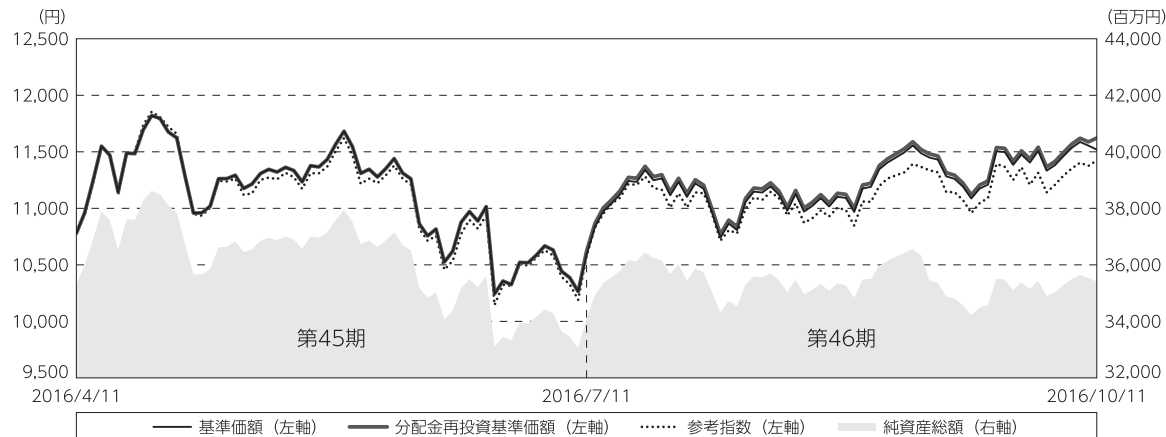
\* 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比です。

\* 当ファンドはマザーファンドを組み入れますので、「株式組入比率」、「株式先物比率」は実質比率を記載しております。

\* 株式先物比率は買い建て比率－売り建て比率。

## ◎運用経過

### ○作成期間中の基準価額等の推移



第45期首：10,779円

第46期末：11,519円（既払分配金（税込み）：100円）

騰 落 率： 7.8%（分配金再投資ベース）

（注）分配金再投資基準価額は、分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。作成期首（2016年4月11日）の値が基準価額と同一となるように指数化しております。

（注）分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なり、また、ファンドの購入価額により課税条件も異なりますので、お客様の損益の状況を示すものではありません。

（注）参考指数は、東証株価指数（TOPIX）です。作成期首（2016年4月11日）の値が基準価額と同一となるように計算しております。

（注）上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

### ○基準価額の主な変動要因

基準価額は、第45期首10,779円から第46期末11,519円（分配後）となりました。なお、第45期に30円、第46期に70円の分配金をお支払いしましたので、分配金を考慮すると840円の値上がりとなりました。

#### 第45期

（上昇）消費増税先送りや補正予算などの政策期待が高まったことや、原油などの資源価格が上昇したこと

（下落）EU（欧州連合）離脱の是非を問う英国国民投票で離脱派が勝利し、世界的にリスク回避姿勢が強まったこと

## 第46期

- (上昇) 米国株が過去最高値を更新したことや、日本政府による大規模な景気対策への期待が高まったこと
- (上昇) 日銀の金融政策決定会合をうけて、長期金利が底打ちし、金融機関の業績悪化懸念が後退したこと

## ○投資環境

株式市場は、4月以降、消費増税先送りや補正予算などの政策期待などを受けて上昇しました。その後は、日銀が金融政策決定会合で現状維持を発表したことが嫌気されて急激な円高が進行し株安が進みましたが、日本での主要国首脳会議を受けて消費増税延期や大型補正予算などの今後の政策への期待が広がったことや円安が進んだことから反発しました。

6月には英国のEU離脱を問う国民投票で離脱派の勝利が決定したことを受け、運用リスクを避ける動きが鮮明となったことから世界的に株価が下落しました。しかし、7月に入り米国株が過去最高値を更新したことや参議院議員選挙での与党勝利を受けて政府による大規模な景気対策への期待が高まったことなどから、株式市場は上昇しました。その後も、円高ドル安進行が一服したことや、9月の日銀の政策決定会合をうけて長期金利が底打ちし、金融機関の業績悪化懸念が後退したことも株式市場を下支えしました。

## ○当ファンドのポートフォリオ

### 〔日本好配当株投信〕

主要投資対象である〔日本好配当株投信 マザーファンド〕受益証券を高位に組み入れ、実質的な株式組入比率は第45期末96.4%、第46期末96.6%としました。

### 〔日本好配当株投信 マザーファンド〕

#### ・株式組入比率

資金変動時を除いて高位を維持し、第46期末には96.7%としました。

#### ・当作成期中の主な動き

配当利回りに着目し、高水準のインカムゲインと中長期的な値上がり益の獲得によるトータル・リターン追求を目指し、ポートフォリオの見直しと入れ替えを行いました。銘柄の選定にあたっては、予想配当利回りが市場平均を上回る銘柄を中心に、配当の安定性や成長性、企業の業績などのファンダメンタルズ（基礎的諸条件）、株価の割安性などに関する評価・分析により、投資銘柄を選別しました。ポートフォリオ構築にあたっては、個別銘柄の流動性などを勘案しながら銘柄分散を図るとともに、特定の業種に対する投資比率を過度に集中させないよう業種分散に一定の配慮を行いました。

**<投資割合を引き上げた主な業種（東証33業種分類による時価構成比、以下同じ）と銘柄>**

- ①機械（第45期首 4.7% → 第46期末 6.8%）  
小松製作所、SANKYOを買い付け
- ②医薬品（第45期首 4.7% → 第46期末 6.7%）  
第一三共、協和発酵キリンを買い付け
- ③金属製品（第45期首 0.5% → 第46期末 1.5%）  
LIXILグループを買い付け

**<投資割合を引き下げた主な業種と銘柄>**

- ①輸送用機器（第45期首 11.4% → 第46期末 8.5%）  
トヨタ自動車、マツダを売却
- ②電気機器（第45期首 12.5% → 第46期末 10.4%）  
ファナック、ブラザー工業を売却
- ③食料品（第45期首 3.6% → 第46期末 2.4%）  
日本たばこ産業を売却

**<業種構成の特徴>**

- ①予想配当利回りが市場平均を上回る建設業、保険業、配当の安定性が高いと判断した銘柄が多い機械などの業種をオーバーウェイト（市場平均以上の投資割合）
- ②予想配当利回りが市場平均を下回る食料品、陸運業、電気機器などの業種をアンダーウェイト（市場平均以下の投資割合）

期末の株式ポートフォリオの予想配当利回り（'16年度予想基準）は約2.9%としており、市場平均より高く保っています。

（株式ポートフォリオの予想配当利回りは、一株当たりの予想配当金額を基に弊社が計算。なお、税金を考慮していません。）

## ○当ファンドのベンチマークとの差異

当ファンドは運用の目標となるベンチマークを設けておりません。

コメント・グラフは、基準価額と参考指数の騰落率の対比です。

### 第45期

参考指数としている東証株価指数（TOPIX）の騰落率が－1.9%となったのに対して、基準価額は－1.5%となりました。

#### (主なプラス要因)

- ①市場平均に比べてパフォーマンスが良かった建設業への投資比率を高くしていたこと
- ②市場平均に比べてパフォーマンスが悪かったゴム製品を保有していなかったこと
- ③保有比率が高かった大塚ホールディングス、日成ビルド工業、東京エレクトロンなどが値上がりしたこと

#### (主なマイナス要因)

- ①市場平均に比べてパフォーマンスが良かった其他製品への投資比率を低くしていたこと
- ②市場平均に比べてパフォーマンスが悪かった其他金融業への投資比率を高くしていたこと
- ③保有比率が高かった日立キャピタル、三井住友フィナンシャルグループ、ツバキ・ナカシマなどが市場平均より値下がりしたこと

### 第46期

参考指数の騰落率が8.0%となったのに対して、基準価額は9.4%となりました。

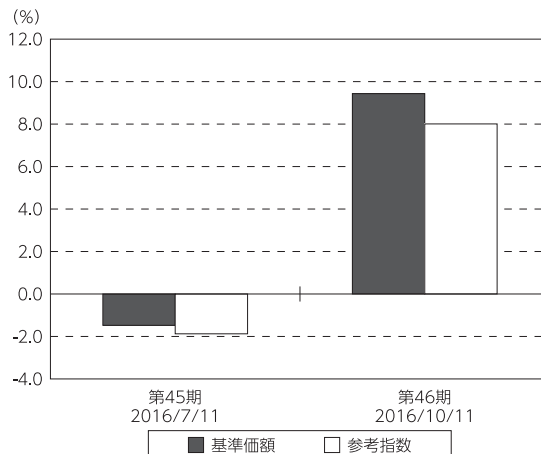
#### (主なプラス要因)

- ①市場平均に比べてパフォーマンスが悪かった陸運業、食料品への投資比率を低くしていたこと
- ②市場平均に比べてパフォーマンスが良かった保険業への投資比率を高くしていたこと
- ③保有比率が高かった富士通、三井住友フィナンシャルグループ、ミネベアなどが市場平均より値上がりしたこと

#### (主なマイナス要因)

- ①市場平均に比べてパフォーマンスが悪かった建設業への投資比率を高くしていたこと
- ②市場平均に比べてパフォーマンスが良かった其他製品への投資比率を低くしていたこと
- ③保有比率が高かったヤマダ電機、大和ハウス工業、レオパレス21などが値下がりしたこと

基準価額と参考指数の対比（期別騰落率）



(注) 基準価額の騰落率は分配金込みです。

(注) 参考指数は、東証株価指数（TOPIX）です。

## ◎分配金

当作成期の収益分配金については、第45期は1万口当たり30円、第46期は1万口当たり70円とさせていただきます。

なお、留保益の運用については、特に制限を設けず、元本部分と同一の運用を行います。

## ○分配原資の内訳

(単位：円、1万口当たり・税込み)

| 項 目       | 第45期                      | 第46期                       |
|-----------|---------------------------|----------------------------|
|           | 2016年4月12日～<br>2016年7月11日 | 2016年7月12日～<br>2016年10月11日 |
| 当期分配金     | 30                        | 70                         |
| (対基準価額比率) | 0.282%                    | 0.604%                     |
| 当期の収益     | —                         | 70                         |
| 当期の収益以外   | 30                        | —                          |
| 翌期繰越分配対象額 | 5,186                     | 5,248                      |

(注) 対基準価額比率は当期分配金(税込み)の期末基準価額(分配金込み)に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

## ◎今後の運用方針

### 〔日本好配当株投信 マザーファンド〕

当ファンドは、配当利回りに着目し、高い水準のインカムゲインと中長期的な値上がり益の獲得によるトータル・リターン追求を目指しています。

#### ・投資方針

- (1) 予想配当利回りが市場平均を上回る銘柄を中心とした株式ポートフォリオを継続する方針です。
- (2) 銘柄の選択に際しては、配当利回りを踏まえた上で、
  - ①配当の安定性・成長性
  - ②企業業績などのファンダメンタルズ
  - ③株価の割安性などを切り口として、見直しと入れ替えを行ってまいります。  
急速な円高ドル安の動きが一服しており、輸出関連企業を中心に大幅な業績悪化懸念が和らいでいます。しかし、世界的な景気減速懸念など、企業収益の先行きは不透明な状態が継続しています。外部環境の悪化局面においても、安定的な配当収益と中長期的な値上がり益が期待できる銘柄を発掘して投資していく方針です。
- (3) 個別銘柄への選別投資を進めていく結果、配当利回りの高い銘柄が多い業種への投資比率が高くなりますが、特定の業種に過度に集中しないように、業種分散にも留意して運用を進める方針です。

### 〔日本好配当株投信〕

前述の投資方針のもと、主要な投資対象である〔日本好配当株投信 マザーファンド〕の組み入れを高位に維持して、基準価額の向上に努めます。

今後も分配金を定期的に得ながら、中長期での株価の値上がりによる運用資産の成長を狙いたい投資家の方々を念頭に運用を行ってまいりますので、引き続きご愛顧賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

## ○ 1 万口当たりの費用明細

(2016年 4 月12日～2016年10月11日)

| 項 目                     | 第45期～第46期 |         | 項 目 の 概 要                                                                 |
|-------------------------|-----------|---------|---------------------------------------------------------------------------|
|                         | 金 額       | 比 率     |                                                                           |
| (a) 信 託 報 酬             | 円 67      | % 0.596 | (a)信託報酬＝作成期間の平均基準価額×信託報酬率                                                 |
| ( 投 信 会 社 )             | (30)      | (0.271) | ファンドの運用とそれに伴う調査、受託会社への指図、法定書面等の作成、基準価額の算出等                                |
| ( 販 売 会 社 )             | (30)      | (0.271) | 購入後の情報提供、運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理および事務手続き等                              |
| ( 受 託 会 社 )             | ( 6 )     | (0.054) | ファンドの財産の保管・管理、委託会社からの指図の実行等                                               |
| (b) 売 買 委 託 手 数 料       | 4         | 0.039   | (b)売買委託手数料＝作成期間の売買委託手数料÷作成期間の平均受益権口数<br>※売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料 |
| ( 株 式 )                 | ( 4 )     | (0.039) |                                                                           |
| (c) そ の 他 費 用           | 0         | 0.002   | (c)その他費用＝作成期間のその他費用÷作成期間の平均受益権口数                                          |
| ( 監 査 費 用 )             | ( 0 )     | (0.002) | 監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用                                               |
| 合 計                     | 71        | 0.637   |                                                                           |
| 作成期間の平均基準価額は、11,230円です。 |           |         |                                                                           |

\* 作成期間の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

\* 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

\* 売買委託手数料およびその他費用は、このファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

\* 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を作成期間の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

## ○売買及び取引の状況

(2016年 4 月12日～2016年10月11日)

## 親投資信託受益証券の設定、解約状況

| 銘 柄              | 第45期～第46期     |               |                 |                 |
|------------------|---------------|---------------|-----------------|-----------------|
|                  | 設 定           |               | 解 約             |                 |
|                  | 口 数           | 金 額           | 口 数             | 金 額             |
| 日本好配当株投信 マザーファンド | 千口<br>259,863 | 千円<br>476,800 | 千口<br>1,752,470 | 千円<br>3,269,200 |

\* 単位未満は切り捨て。

## ○株式売買比率

(2016年4月12日～2016年10月11日)

## 株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

| 項 目                  | 第45期～第46期        |
|----------------------|------------------|
|                      | 日本好配当株投信 マザーファンド |
| (a) 当作成期中の株式売買金額     | 23,292,744千円     |
| (b) 当作成期中の平均組入株式時価総額 | 34,446,876千円     |
| (c) 売買高比率 (a) / (b)  | 0.67             |

\* (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

## ○利害関係人との取引状況等

(2016年4月12日～2016年10月11日)

## 利害関係人との取引状況

## &lt;日本好配当株投信&gt;

該当事項はございません。

## &lt;日本好配当株投信 マザーファンド&gt;

| 区 分 | 第45期～第46期     |                    |               |               |                    |               |
|-----|---------------|--------------------|---------------|---------------|--------------------|---------------|
|     | 買付額等<br>A     | うち利害関係人<br>との取引状況B | $\frac{B}{A}$ | 売付額等<br>C     | うち利害関係人<br>との取引状況D | $\frac{D}{C}$ |
| 株式  | 百万円<br>10,595 | 百万円<br>1,256       | %<br>11.9     | 百万円<br>12,696 | 百万円<br>1,626       | %<br>12.8     |

平均保有割合 100.0%

※平均保有割合とは、マザーファンドの残存口数の合計に対する当該子ファンドのマザーファンド所有口数の割合。

## 売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

| 項 目              | 第45期～第46期 |
|------------------|-----------|
| 売買委託手数料総額 (A)    | 13,906千円  |
| うち利害関係人への支払額 (B) | 1,037千円   |
| (B) / (A)        | 7.5%      |

\* 売買委託手数料総額は、このファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものです。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは野村證券株式会社です。

## ○組入資産の明細

(2016年10月11日現在)

## 親投資信託残高

| 銘 柄              | 第44期末            | 第46期末            |                  |
|------------------|------------------|------------------|------------------|
|                  | 口 数              | 口 数              | 評 価 額            |
| 日本好配当株投信 マザーファンド | 千口<br>19,819,871 | 千口<br>18,327,265 | 千円<br>35,353,294 |

\*口数・評価額の単位未満は切り捨て。

親投資信託における組入資産の明細につきましては、後述の親投資信託の「運用報告書」をご参照ください。

## ○投資信託財産の構成

(2016年10月11日現在)

| 項 目              | 第46期末            |           |
|------------------|------------------|-----------|
|                  | 評 価 額            | 比 率       |
| 日本好配当株投信 マザーファンド | 千円<br>35,353,294 | %<br>98.8 |
| コール・ローン等、その他     | 416,141          | 1.2       |
| 投資信託財産総額         | 35,769,435       | 100.0     |

\*金額の単位未満は切り捨て。

## ○資産、負債、元本及び基準価額の状況

| 項 目                   | 第45期末               | 第46期末               |
|-----------------------|---------------------|---------------------|
|                       | 2016年7月11日現在        | 2016年10月11日現在       |
| (A) 資産                | 円<br>34,334,600,656 | 円<br>35,769,435,421 |
| コール・ローン等              | 285,952,793         | 396,840,529         |
| 日本好配当株投信 マザーファンド(評価額) | 34,034,347,863      | 35,353,294,892      |
| 未収入金                  | 14,300,000          | 19,300,000          |
| (B) 負債                | 234,245,970         | 361,238,301         |
| 未払収益分配金               | 96,598,429          | 215,180,300         |
| 未払解約金                 | 30,876,426          | 39,781,362          |
| 未払信託報酬                | 106,479,966         | 105,986,846         |
| 未払利息                  | 783                 | 769                 |
| その他未払費用               | 290,366             | 289,024             |
| (C) 純資産総額(A-B)        | 34,100,354,686      | 35,408,197,120      |
| 元本                    | 32,199,476,489      | 30,740,042,997      |
| 次期繰越損益金               | 1,900,878,197       | 4,668,154,123       |
| (D) 受益権総口数            | 32,199,476,489口     | 30,740,042,997口     |
| 1万口当たり基準価額(C/D)       | 10,590円             | 11,519円             |

(注) 第45期首元本額は32,752,483,939円、第45～46期中追加設定元本額は555,671,148円、第45～46期中一部解約元本額は2,568,112,090円、1口当たり純資産額は、第45期1.0590円、第46期1.1519円です。

## ○損益の状況

| 項 目                   | 第45期                      | 第46期                       |
|-----------------------|---------------------------|----------------------------|
|                       | 2016年4月12日～<br>2016年7月11日 | 2016年7月12日～<br>2016年10月11日 |
|                       | 円                         | 円                          |
| (A) 配当等収益             | △ 28,727                  | △ 27,612                   |
| 支払利息                  | △ 28,727                  | △ 27,612                   |
| (B) 有価証券売買損益          | △ 410,268,547             | 3,153,959,988              |
| 売買益                   | 44,679,770                | 3,281,747,951              |
| 売買損                   | △ 454,948,317             | △ 127,787,963              |
| (C) 信託報酬等             | △ 106,770,332             | △ 106,275,870              |
| (D) 当期損益金 (A + B + C) | △ 517,067,606             | 3,047,656,506              |
| (E) 前期繰越損益金           | 324,400,140               | △ 268,989,337              |
| (F) 追加信託差損益金          | 2,190,144,092             | 2,104,667,254              |
| (配当等相当額)              | ( 9,567,975,218)          | ( 9,203,234,330)           |
| (売買損益相当額)             | (△7,377,831,126)          | (△7,098,567,076)           |
| (G) 計 (D + E + F)     | 1,997,476,626             | 4,883,334,423              |
| (H) 収益分配金             | △ 96,598,429              | △ 215,180,300              |
| 次期繰越損益金 (G + H)       | 1,900,878,197             | 4,668,154,123              |
| 追加信託差損益金              | 2,190,144,092             | 2,104,667,254              |
| (配当等相当額)              | ( 9,568,079,708)          | ( 9,203,735,482)           |
| (売買損益相当額)             | (△7,377,935,616)          | (△7,099,068,228)           |
| 分配準備積立金               | 7,133,095,083             | 6,931,190,618              |
| 繰越損益金                 | △7,422,360,978            | △4,367,703,749             |

\* 損益の状況の中で (B) 有価証券売買損益は各期末の評価換えによるものを含みます。

\* 損益の状況の中で (C) 信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

\* 損益の状況の中で (F) 追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注) 分配金の計算過程 (2016年4月12日～2016年10月11日) は以下の通りです。

| 項 目                          | 第45期                      | 第46期                       |
|------------------------------|---------------------------|----------------------------|
|                              | 2016年4月12日～<br>2016年7月11日 | 2016年7月12日～<br>2016年10月11日 |
| a. 配当等収益(経費控除後)              | 0円                        | 401,021,762円               |
| b. 有価証券売買等損益(経費控除後・繰越欠損金補填後) | 0円                        | 0円                         |
| c. 信託約款に定める収益調整金             | 9,568,079,708円            | 9,203,735,482円             |
| d. 信託約款に定める分配準備積立金           | 7,229,693,512円            | 6,745,349,156円             |
| e. 分配対象収益(a+b+c+d)           | 16,797,773,220円           | 16,350,106,400円            |
| f. 分配対象収益(1万口当たり)            | 5,216円                    | 5,318円                     |
| g. 分配金                       | 96,598,429円               | 215,180,300円               |
| h. 分配金(1万口当たり)               | 30円                       | 70円                        |

## ○分配金のお知らせ

|                 | 第45期 | 第46期 |
|-----------------|------|------|
| 1 万口当たり分配金（税込み） | 30円  | 70円  |

※分配落ち後の基準価額が個別元本と同額または上回る場合

分配金は全額普通分配金となります。

※分配前の基準価額が個別元本を上回り、分配後の基準価額が個別元本を下回る場合

分配金は個別元本を上回る部分が普通分配金、下回る部分が元本払戻金（特別分配金）となります。

※分配前の基準価額が個別元本と同額または下回る場合

分配金は全額元本払戻金（特別分配金）となります。

## ○お知らせ

該当事項はございません。

# 日本好配当株投信 マザーファンド

## 運用報告書

第12期（決算日2016年10月11日）

作成対象期間（2015年10月14日～2016年10月11日）

### 受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り、厚く御礼申し上げます。  
当作成対象期間の運用状況等についてご報告申し上げます。  
今後とも一層のお引立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

●当ファンドの仕組みは次の通りです。

|             |                                                                                                                                                                                                                                                                                     |
|-------------|-------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 運 用 方 針     | わが国の株式を主要投資対象とし、信託財産の成長を目標に積極的な運用を行うことを基本とします。株式への投資にあたっては、配当利回りに着目し、高水準のインカムゲインと中長期的な値上がり益の獲得によるトータル・リターン追求を目指します。なお、ポートフォリオの平均配当利回りが市場平均を上回るよう銘柄の選定、投資比率の決定を行うことを基本とします。銘柄の選定にあたっては、予想配当利回りが市場平均を上回る銘柄を中心に、配当の安定性や成長性、企業の業績などのファンダメンタルズ、株価の割安性（バリュエーション）等に関する評価・分析により、投資銘柄を選別します。 |
| 主 な 投 資 対 象 | わが国の株式を主要投資対象とします。                                                                                                                                                                                                                                                                  |
| 主 な 投 資 制 限 | 株式への投資割合には制限を設けません。<br>外貨建て資産への投資割合は信託財産の純資産総額の10%以内とします。                                                                                                                                                                                                                           |

野村アセットマネジメント

東京都中央区日本橋 1-12- 1

<http://www.nomura-am.co.jp/>

## ○最近5期の運用実績

| 決 算 期            | 基 準 価 額 |           | 参 考 指 数                      |           | 株 組 入 比 率 | 株 先 物 比 率 | 純 資 産 額 |
|------------------|---------|-----------|------------------------------|-----------|-----------|-----------|---------|
|                  |         | 期 騰 落 中 率 | 東 証 株 価 指 数<br>( T O P I X ) | 期 騰 落 中 率 |           |           |         |
| 8期(2012年10月10日)  | 円       | %         |                              | %         | %         | %         | 百万円     |
|                  | 9,257   | 0.8       | 716.84                       | △ 5.1     | 96.2      | —         | 36,228  |
| 9期(2013年10月10日)  | 14,597  | 57.7      | 1,177.95                     | 64.3      | 97.4      | —         | 48,197  |
| 10期(2014年10月10日) | 16,106  | 10.3      | 1,243.09                     | 5.5       | 96.6      | —         | 42,842  |
| 11期(2015年10月13日) | 20,229  | 25.6      | 1,503.13                     | 20.9      | 96.1      | —         | 42,346  |
| 12期(2016年10月11日) | 19,290  | △ 4.6     | 1,356.35                     | △ 9.8     | 96.7      | —         | 35,352  |

\* 株式先物比率は買い建て比率－売り建て比率。

## ○当期中の基準価額と市況等の推移

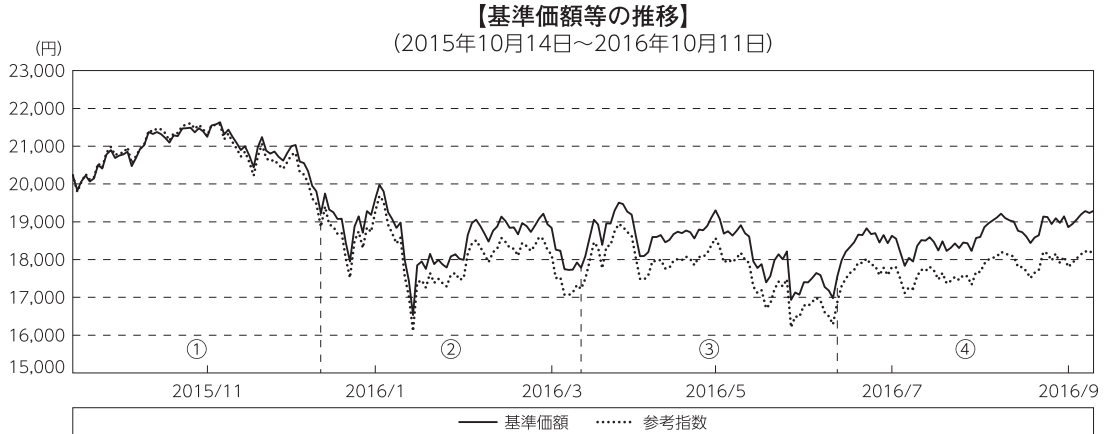
| 年 月 日       | 基 準 価 額 |       | 参 考 指 数                      |       | 株 組 入 比 率 | 株 先 物 比 率 |
|-------------|---------|-------|------------------------------|-------|-----------|-----------|
|             |         | 騰 落 率 | 東 証 株 価 指 数<br>( T O P I X ) | 騰 落 率 |           |           |
| (期 首)       | 円       | %     |                              | %     | %         | %         |
| 2015年10月13日 | 20,229  | —     | 1,503.13                     | —     | 96.1      | —         |
| 10月末        | 20,857  | 3.1   | 1,558.20                     | 3.7   | 96.0      | —         |
| 11月末        | 21,248  | 5.0   | 1,580.25                     | 5.1   | 95.6      | —         |
| 12月末        | 21,034  | 4.0   | 1,547.30                     | 2.9   | 95.5      | —         |
| 2016年1月末    | 19,609  | △ 3.1 | 1,432.07                     | △ 4.7 | 97.6      | —         |
| 2月末         | 18,017  | △10.9 | 1,297.85                     | △13.7 | 96.1      | —         |
| 3月末         | 18,841  | △ 6.9 | 1,347.20                     | △10.4 | 95.4      | —         |
| 4月末         | 18,625  | △ 7.9 | 1,340.55                     | △10.8 | 95.7      | —         |
| 5月末         | 19,305  | △ 4.6 | 1,379.80                     | △ 8.2 | 96.5      | —         |
| 6月末         | 17,395  | △14.0 | 1,245.82                     | △17.1 | 96.6      | —         |
| 7月末         | 18,632  | △ 7.9 | 1,322.74                     | △12.0 | 95.8      | —         |
| 8月末         | 18,859  | △ 6.8 | 1,329.54                     | △11.5 | 96.0      | —         |
| 9月末         | 18,856  | △ 6.8 | 1,322.78                     | △12.0 | 96.3      | —         |
| (期 末)       |         |       |                              |       |           |           |
| 2016年10月11日 | 19,290  | △ 4.6 | 1,356.35                     | △ 9.8 | 96.7      | —         |

\* 騰落率は期首比です。

\* 株式先物比率は買い建て比率－売り建て比率。

## ◎運用経過

### ○期中の基準価額等の推移



(注) 参考指数は、東証株価指数（TOPIX）です。作成期首の値が基準価額と同一となるように計算しております。

### ○基準価額の主な変動要因

#### \* 基準価額は4.6%の下落

基準価額は、期首20,229円から期末19,290円に939円の下落となりました。

#### ①の局面（期首～'16年1月中旬）

（上昇）ECB（欧州中央銀行）のドラギ総裁の発言から、追加金融緩和への期待が高まったこと  
 （下落）中国株式市場の大幅下落や、中東などでの地政学的リスクの高まりから、リスク回避的な動きが強まったこと

#### ②の局面（1月中旬～4月中旬）

（下落）米国経済の先行き懸念が高まったことや、円高ドル安が進んだこと  
 （上昇）下落が続いていた原油価格が反転し底堅く推移したこと  
 （下落）日本企業の景況感が悪化したこと

#### ③の局面（4月中旬～7月中旬）

（上昇）消費増税先送りや補正予算などの政策期待が高まったことや、原油などの資源価格が上昇したこと  
 （下落）EU（欧州連合）離脱の是非を問う英国国民投票で離脱派が勝利し、世界的にリスク回避姿勢が強まったこと

## ④の局面（7月中旬～期末）

- （上昇）米国株が過去最高値を更新したことや、日本政府による大規模な景気対策への期待が高まったこと
- （上昇）日銀の金融政策決定会合をうけて、長期金利が底打ちし、金融機関の業績悪化懸念が後退したこと

## ○投資環境

株式市場は、2015年10月以降、ECBのドラギ総裁が追加金融緩和を示唆する発言を行ったことや中国が追加の金融緩和を発表したことに加え、米国の利上げも先送りとなり、世界的な金融緩和継続の流れから上昇しました。その後も中国など新興国経済の減速から不安視されていた2015年度上期の企業業績が概ね堅調となったことなどから上昇しました。

12月に入りECBによる追加金融緩和策が市場期待を下回ったことで欧米株式市場が下落したことや、OPEC（石油輸出国機構）総会で原油の減産が合意されず原油価格が下落したことでリスク回避的な動きが広がったことなどから、株式市場は下落しました。

年明けから中国経済の悪化懸念や人民元安を受けた中国株式市場の大幅下落に加え、中東や北朝鮮などで地政学的リスクが高まったことや原油価格が大きく値下がりしたことなどからリスク回避姿勢が強まり、国内株式市場は急落しました。しかし、ECBのドラギ総裁が将来の追加金融緩和を示唆する発言をしたことや、日銀が1月の金融政策決定会合において初めてマイナス金利の導入を決定するなど、日欧の中央銀行における金融緩和姿勢から、一旦は反発に転じました。

2月に入り米国経済の先行き懸念が高まったことや、日銀によるマイナス金利導入の影響により金融機関の利益減少が懸念されたことなどから、再び国内株式市場は大幅に下落し、2月中旬に年初来安値をつけました。その後は原油価格に反転の兆しが見えたことなどから反発し、堅調な米国経済指標に加えECBが追加金融緩和を決定したことにより世界的にリスク回避姿勢が弱まり、国内株式市場は上昇を続けました。

4月に入り日銀短観の見通しが想定を下回ったことや円高が進行したことなどを受け、国内株式市場は一旦調整しましたが、消費増税先送りや補正予算などの政策期待などをを受けて反発しました。その後は、日銀が金融政策決定会合で現状維持を発表したことが嫌気されて急激な円高が進行し株安が進みましたが、日本での主要国首脳会議を受けて消費増税延期や大型補正予算などの今後の政策への期待が広がったことや円安が進んだことから反発しました。

6月には英国のEU離脱を問う国民投票で離脱派の勝利が決定したことを受け、運用リスクを避ける動きが鮮明となったことから世界的に株価が下落しました。しかし、7月に入り米国株が過去最高値を更新したことや参議院議員選挙での与党勝利を受けて政府による大規模な景気対策への期待が高まったことなどから、株式市場は上昇しました。その後も、円高ドル安進行が一服したことや、9月の日銀の政策決定会合をうけて長期金利が底打ちし、金融機関の業績悪化懸念が後退したことも株式市場を下支えしました。

## ○当ファンドのポートフォリオ

### ・株式組入比率

資金変動時を除いて高位を維持し、期末には96.7%としました。

### ・当作成期中の主な動き

配当利回りに着目し、高水準のインカムゲインと中長期的な値上がり益の獲得によるトータル・リターン追求を目指し、ポートフォリオの見直しと入れ替えを行いました。銘柄の選定にあたっては、予想配当利回りが市場平均を上回る銘柄を中心に、配当の安定性や成長性、企業の業績などのファンダメンタルズ（基礎的諸条件）、株価の割安性などに関する評価・分析により、投資銘柄を選別しました。ポートフォリオ構築にあたっては、個別銘柄の流動性などを勘案しながら銘柄分散を図るとともに、特定の業種に対する投資比率を過度に集中させないよう業種分散に一定の配慮を行いました。

＜投資割合を引き上げた主な業種（東証33業種分類による時価構成比、以下同じ）と銘柄＞

- ①機械（期首 4.5% → 期末 6.8%）  
小松製作所、ツバキ・ナカシマを買い付け
- ②医薬品（期首 4.4% → 期末 6.7%）  
大塚ホールディングス、第一三共を買い付け
- ③保険業（期首 3.2% → 期末 4.7%）  
SOMPOホールディングス、T&Dホールディングスを買い付け

＜投資割合を引き下げた主な業種と銘柄＞

- ①輸送用機器（期首 10.9% → 期末 8.5%）  
トヨタ自動車、アイシン精機を売却
- ②情報・通信業（期首 11.1% → 期末 8.9%）  
日本電信電話、KDDIを売却
- ③鉄鋼（期首 2.9% → 期末 1.0%）  
新日鐵住金、日新製鋼を売却

＜業種構成の特徴＞

- ①予想配当利回りが市場平均を上回る建設業と保険業、配当の安定性が高いと判断した銘柄が多い機械などの業種をオーバーウェイト（市場平均以上の投資割合）
- ②予想配当利回りが市場平均を下回る食料品、陸運業、電気機器などの業種をアンダーウェイト（市場平均以下の投資割合）

期末の株式ポートフォリオの予想配当利回り（'16年度予想基準）は約2.9%としており、市場平均より高く保っています。

（株式ポートフォリオの予想配当利回りは、一株当たりの予想配当金額を基に弊社が計算。なお、税金を考慮していません。）

## ○当ファンドのベンチマークとの差異

当ファンドは運用の目標となるベンチマークを設けておりません。

コメント・グラフは、基準価額と参考指数の騰落率の対比です。

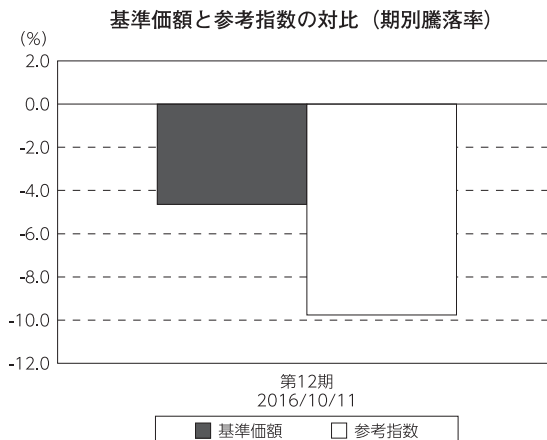
参考指数としている東証株価指数（TOPIX）の騰落率が-9.8%となったのに対して、基準価額は-4.6%となりました。

### （主なプラス要因）

- ①市場平均に比べてパフォーマンスが良かった情報・通信業への投資比率を高くしていたこと
- ②市場平均に比べてパフォーマンスが悪かった不動産業への投資比率を低くしていたこと
- ③保有比率が高かったポーラ・オルビスホールディングス、日本たばこ産業、大東建託などが値上がりしたこと

### （主なマイナス要因）

- ①市場平均に比べてパフォーマンスが悪かった銀行業、輸送用機器への投資比率を高くしていたこと
- ②保有比率が高かったマツダ、コニカミノルタなどが市場平均より値下がりしたこと



（注）参考指数は、東証株価指数（TOPIX）です。

## ◎今後の運用方針

当ファンドは、配当利回りに着目し、高い水準のインカムゲインと中長期的な値上がり益の獲得によるトータル・リターン追求を目指しています。

### ・投資方針

- (1) 予想配当利回りが市場平均を上回る銘柄を中心とした株式ポートフォリオを継続する方針です。
- (2) 銘柄の選択に際しては、配当利回りを踏まえた上で、
  - ①配当の安定性・成長性
  - ②企業業績などのファンダメンタルズ
  - ③株価の割安性などを切り口として、見直しと入れ替えを行ってまいります。  
急速な円高ドル安の動きが一服しており、輸出関連企業を中心に大幅な業績悪化懸念が和らいでいます。しかし、世界的な景気減速懸念など、企業収益の先行きは不透明な状態が継続しています。外部環境の悪化局面においても、安定的な配当収益と中長期的な値上がり益が期待できる銘柄を発掘して投資していく方針です。
- (3) 個別銘柄への選別投資を進めていく結果、配当利回りの高い銘柄が多い業種への投資比率が高くなりますが、特定の業種に過度に集中しないように、業種分散にも留意して運用を進める方針です。

## ○ 1 万口当たりの費用明細

(2015年10月14日～2016年10月11日)

| 項 目                          | 当 期             |                       | 項 目 の 概 要                                                              |
|------------------------------|-----------------|-----------------------|------------------------------------------------------------------------|
|                              | 金 額             | 比 率                   |                                                                        |
| (a) 売 買 委 託 手 数 料<br>( 株 式 ) | 円<br>15<br>(15) | %<br>0.076<br>(0.076) | (a) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数<br>※売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料 |
| 合 計                          | 15              | 0.076                 |                                                                        |
| 期中の平均基準価額は、19,273円です。        |                 |                       |                                                                        |

\*各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

\*各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

## ○売買及び取引の状況

(2015年10月14日～2016年10月11日)

## 株式

|     |    | 買 付                       |                         | 売 付          |                  |
|-----|----|---------------------------|-------------------------|--------------|------------------|
|     |    | 株 数                       | 金 額                     | 株 数          | 金 額              |
| 国 内 | 上場 | 千株<br>23,464<br>(△ 1,782) | 千円<br>22,803,656<br>( ) | 千株<br>24,575 | 千円<br>26,222,324 |

\*金額は受け渡し代金。

\*単位未満は切り捨て。

\*（ ）内は株式分割、予約権行使、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

## ○株式売買比率

(2015年10月14日～2016年10月11日)

## 株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

| 項 目                 | 当 期          |
|---------------------|--------------|
| (a) 期中の株式売買金額       | 49,025,980千円 |
| (b) 期中の平均組入株式時価総額   | 36,666,308千円 |
| (c) 売買高比率 (a) / (b) | 1.33         |

\*(b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

## ○利害関係人との取引状況等

(2015年10月14日～2016年10月11日)

## 利害関係人との取引状況

| 区 分 | 買付額等<br>A     | うち利害関係人<br>との取引状況 B | $\frac{B}{A}$ | 売付額等<br>C     | うち利害関係人<br>との取引状況 D | $\frac{D}{C}$ |
|-----|---------------|---------------------|---------------|---------------|---------------------|---------------|
|     |               |                     |               |               |                     |               |
| 株式  | 百万円<br>22,803 | 百万円<br>4,493        | %<br>19.7     | 百万円<br>26,222 | 百万円<br>4,407        | %<br>16.8     |

利害関係人である金融商品取引業者が主幹事となって発行される有価証券

| 種 類 | 買 付 額      |
|-----|------------|
| 株式  | 百万円<br>409 |

売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

| 項 目              | 当 期      |
|------------------|----------|
| 売買委託手数料総額 (A)    | 28,819千円 |
| うち利害関係人への支払額 (B) | 3,782千円  |
| (B) / (A)        | 13.1%    |

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは野村證券株式会社です。

## ○組入資産の明細

(2016年10月11日現在)

## 国内株式

| 銘柄                  | 期首(前期末) | 当 期 末 |         |
|---------------------|---------|-------|---------|
|                     | 株 数     | 株 数   | 評 価 額   |
|                     | 千株      | 千株    | 千円      |
| <b>鉱業 (0.5%)</b>    |         |       |         |
| 国際石油開発帝石            | —       | 170   | 169,439 |
| <b>建設業 (6.4%)</b>   |         |       |         |
| 大成建設                | 350     | —     | —       |
| 長谷工コーポレーション         | —       | 185   | 175,750 |
| 西松建設                | —       | 320   | 148,160 |
| 大東建託                | 34      | 20    | 313,700 |
| 前田道路                | —       | 49    | 88,445  |
| 日本道路                | 200     | —     | —       |
| 東洋建設                | 220     | —     | —       |
| 日成ビルド工業             | 600     | —     | —       |
| パナホーム               | 215     | 70    | 55,440  |
| 大和ハウス工業             | 180     | 215   | 574,372 |
| 積水ハウス               | 235     | 110   | 179,795 |
| 中電工                 | 115     | 55    | 113,575 |
| きんでん                | —       | 140   | 169,400 |
| 協和エクシオ              | —       | 260   | 389,480 |
| <b>食料品 (2.4%)</b>   |         |       |         |
| 三井製糖                | 270     | —     | —       |
| キリンホールディングス         | 75      | —     | —       |
| 日本たばこ産業             | 300     | 200   | 837,000 |
| <b>繊維製品 (0.7%)</b>  |         |       |         |
| 富士紡ホールディングス         | 560     | —     | —       |
| ワコールホールディングス        | —       | 200   | 228,400 |
| オンワードホールディングス       | 90      | —     | —       |
| <b>パルプ・紙 (0.4%)</b> |         |       |         |
| 日本製紙                | 85      | 80    | 146,400 |
| <b>化学 (4.9%)</b>    |         |       |         |
| クラレ                 | 80      | —     | —       |
| 旭化成                 | 270     | 170   | 141,831 |
| 住友化学                | 450     | 440   | 210,320 |
| デンカ                 | 235     | 150   | 65,400  |
| J S R               | 60      | 10    | 16,870  |
| 三菱ケミカルホールディングス      | 400     | 300   | 196,260 |
| ダイセル                | —       | 110   | 135,960 |

| 銘柄                     | 期首(前期末) | 当 期 末 |         |
|------------------------|---------|-------|---------|
|                        | 株 数     | 株 数   | 評 価 額   |
|                        | 千株      | 千株    | 千円      |
| <b>アイカ工業</b>           | —       | 5     | 13,660  |
| 花王                     | —       | 40    | 231,440 |
| 太陽ホールディングス             | 30      | 40    | 149,600 |
| D I C                  | 600     | 88    | 285,120 |
| 東洋インキ S C ホールディングス     | 260     | —     | —       |
| ポーラ・オルビスホールディングス       | 18      | 25.7  | 228,730 |
| ニフコ                    | 40      | —     | —       |
| 日本バルカー工業               | 280     | —     | —       |
| <b>医薬品 (6.7%)</b>      |         |       |         |
| 協和発酵キリン                | —       | 110   | 174,020 |
| 武田薬品工業                 | 180     | 120   | 588,480 |
| アステラス製薬                | 325     | 260   | 407,810 |
| 田辺三菱製薬                 | —       | 70    | 152,740 |
| 中外製薬                   | —       | 40    | 149,000 |
| 科研製薬                   | —       | 20    | 128,600 |
| 第一三共                   | —       | 100   | 249,300 |
| キョーリン製薬ホールディングス        | 75      | —     | —       |
| 大塚ホールディングス             | 40      | 93    | 430,218 |
| <b>石油・石炭製品 (1.5%)</b>  |         |       |         |
| 東燃ゼネラル石油               | 540     | 300   | 313,500 |
| J X ホールディングス           | 1,080   | 500   | 209,750 |
| <b>ゴム製品 (—%)</b>       |         |       |         |
| ブリヂストン                 | 60      | —     | —       |
| <b>ガラス・土石製品 (0.2%)</b> |         |       |         |
| 旭硝子                    | —       | 20    | 13,300  |
| 太平洋セメント                | —       | 150   | 43,500  |
| 日本特殊陶業                 | 40      | —     | —       |
| <b>鉄鋼 (1.0%)</b>       |         |       |         |
| 新日鐵住金                  | 275     | —     | —       |
| 日新製鋼                   | 240     | —     | —       |
| 丸一鋼管                   | 60      | 30    | 100,200 |
| 山陽特殊製鋼                 | —       | 250   | 141,000 |
| 日立金属                   | —       | 90    | 114,840 |
| <b>非鉄金属 (2.6%)</b>     |         |       |         |
| 日本軽金属ホールディングス          | —       | 585   | 128,115 |

| 銘柄                  | 期首(前期末) | 当 期 末 |         |
|---------------------|---------|-------|---------|
|                     | 株 数     | 株 数   | 評 価 額   |
|                     | 千株      | 千株    | 千円      |
| DOWAホールディングス        | —       | 220   | 165,000 |
| 住友電気工業              | 265     | 280   | 424,620 |
| アサヒホールディングス         | —       | 90    | 159,390 |
| <b>金属製品 (1.5%)</b>  |         |       |         |
| 三和ホールディングス          | —       | 145   | 142,245 |
| L I X I L グループ      | —       | 160   | 371,040 |
| 岡部                  | 100     | —     | —       |
| <b>機械 (6.8%)</b>    |         |       |         |
| アマダホールディングス         | 125     | 135   | 147,690 |
| オイレス工業              | 10      | —     | —       |
| サトーホールディングス         | 65      | 55    | 120,670 |
| 小松製作所               | 115     | 300   | 713,850 |
| 日立建機                | 140     | —     | —       |
| 平和                  | 70      | —     | —       |
| 理想科学工業              | 50      | 75    | 126,075 |
| SANKYO              | —       | 40    | 138,600 |
| マックス                | 115     | 90    | 111,960 |
| ツバキ・ナカシマ            | —       | 180   | 278,820 |
| 大豊工業                | 80      | 90    | 105,750 |
| キッツ                 | 330     | 230   | 137,540 |
| 三菱重工業               | 570     | 700   | 309,400 |
| スター精密               | —       | 100   | 132,100 |
| <b>電気機器 (10.4%)</b> |         |       |         |
| コニカミノルタ             | 265     | 310   | 278,690 |
| ブラザー工業              | 145     | —     | —       |
| ミネベア                | —       | 320   | 330,880 |
| 日立製作所               | —       | 450   | 236,790 |
| 三菱電機                | 440     | 290   | 387,875 |
| 日新電機                | 185     | —     | —       |
| オムロン                | —       | 40    | 150,600 |
| I D E C             | 180     | 100   | 95,900  |
| 日本電気                | —       | 550   | 147,400 |
| セイコーエプソン            | 175     | 290   | 571,590 |
| パナソニック              | —       | 250   | 263,125 |
| アンリツ                | 160     | —     | —       |
| 日立国際電気              | 225     | —     | —       |
| アズビル                | 150     | 100   | 308,000 |
| ファナック               | 26      | —     | —       |
| 浜松ホトニクス             | 54      | —     | —       |
| 新光電気工業              | 160     | —     | —       |

| 銘柄                     | 期首(前期末) | 当 期 末 |           |
|------------------------|---------|-------|-----------|
|                        | 株 数     | 株 数   | 評 価 額     |
|                        | 千株      | 千株    | 千円        |
| 村田製作所                  | 20      | 25    | 355,000   |
| スター精密                  | 100     | —     | —         |
| キヤノン                   | 50      | 45    | 135,540   |
| 東京エレクトロン               | 44      | 32    | 292,608   |
| <b>輸送用機器 (8.5%)</b>    |         |       |           |
| 日産自動車                  | 700     | 1,020 | 1,012,248 |
| いすゞ自動車                 | 165     | 280   | 341,880   |
| トヨタ自動車                 | 200     | 95    | 571,425   |
| アイシン精機                 | 125     | 30    | 143,550   |
| 本田技研工業                 | 110     | 75    | 229,500   |
| 富士重工業                  | 160     | 155   | 606,515   |
| ショーワ                   | 165     | —     | —         |
| <b>その他製品 (0.3%)</b>    |         |       |           |
| 大日本印刷                  | 100     | 100   | 101,000   |
| <b>電気・ガス業 (2.3%)</b>   |         |       |           |
| 中部電力                   | —       | 30    | 43,860    |
| 中国電力                   | 100     | 140   | 173,320   |
| 東北電力                   | —       | 150   | 193,050   |
| 電源開発                   | —       | 85    | 203,915   |
| 東京瓦斯                   | 400     | 320   | 147,264   |
| 大阪瓦斯                   | 550     | 35    | 14,899    |
| メタウォーター                | 50      | —     | —         |
| <b>陸運業 (2.0%)</b>      |         |       |           |
| 西日本旅客鉄道                | —       | 30    | 188,910   |
| 鴻池運輸                   | 80      | 120   | 165,960   |
| 日本通運                   | —       | 420   | 205,380   |
| センコー                   | 100     | 175   | 122,675   |
| <b>空運業 (0.1%)</b>      |         |       |           |
| 日本航空                   | 60      | 7     | 20,783    |
| <b>倉庫・運輸関連業 (0.3%)</b> |         |       |           |
| 住友倉庫                   | 220     | 180   | 99,360    |
| <b>情報・通信業 (8.9%)</b>   |         |       |           |
| コーエーテクモホールディングス        | —       | 80    | 159,120   |
| フジ・メディア・ホールディングス       | 85      | —     | —         |
| ヤフー                    | —       | 600   | 244,800   |
| トレンドマイクロ               | 80      | 30    | 107,550   |
| 日本オラクル                 | 55      | —     | —         |
| 伊藤忠テクノソリューションズ         | 100     | 30    | 80,250    |
| 大塚商会                   | —       | 21.7  | 106,655   |
| 日本ユニシス                 | 145     | 231.8 | 293,458   |

| 銘柄                  | 期首(前期末) | 当 期 末 |         |
|---------------------|---------|-------|---------|
|                     | 株 数     | 株 数   | 評 価 額   |
|                     | 千株      | 千株    | 千円      |
| テレビ朝日ホールディングス       | —       | 65    | 121,550 |
| スカパーJ S A Tホールディングス | 160     | 225   | 114,300 |
| 日本電信電話              | 300     | 140   | 647,080 |
| K D D I             | 295     | 105   | 328,335 |
| 光通信                 | 33      | 22    | 200,640 |
| N T T ドコモ           | 310     | 250   | 628,250 |
| N S D               | 120     | —     | —       |
| <b>卸売業 (6.0%)</b>   |         |       |         |
| 双日                  | —       | 850   | 229,500 |
| 伊藤忠商事               | 500     | 480   | 614,160 |
| 三井物産                | 100     | 100   | 140,700 |
| 日本紙パルプ商事            | 400     | —     | —       |
| 三菱商事                | 240     | 143.1 | 337,072 |
| 阪和興業                | 500     | 250   | 159,000 |
| 菱電商事                | —       | 160   | 104,480 |
| 稲畑産業                | —       | 100   | 107,100 |
| サンゲツ                | 60      | —     | —       |
| サンリオ                | 100     | —     | —       |
| 日鉄住金物産              | 450     | 30    | 111,150 |
| オートバックスセブン          | —       | 95    | 140,220 |
| 因幡電機産業              | 35      | 35    | 128,975 |
| <b>小売業 (4.4%)</b>   |         |       |         |
| ローソン                | 22      | 40    | 315,200 |
| パルグループホールディングス      | —       | 60    | 135,240 |
| セブン&アイ・ホールディングス     | 30      | 8     | 35,728  |
| ユナイテッドアローズ          | 40      | 40    | 103,960 |
| 青山商事                | 60      | 55    | 194,150 |
| しまむら                | 44      | —     | —       |
| エイチ・ツー・オー リテイリング    | —       | 100   | 154,900 |
| 丸井グループ              | 170     | 100   | 138,200 |
| ヤマダ電機               | —       | 820   | 415,740 |
| ブレナス                | 65      | —     | —       |
| <b>銀行業 (9.0%)</b>   |         |       |         |
| あおぞら銀行              | 400     | 240   | 83,520  |
| 三菱UFJフィナンシャル・グループ   | 1,800   | 1,770 | 925,710 |
| りそなホールディングス         | 500     | 400   | 173,080 |
| 三井住友トラスト・ホールディングス   | 700     | 80    | 266,080 |
| 三井住友フィナンシャルグループ     | 120     | 270   | 934,200 |
| 千葉銀行                | —       | 200   | 119,400 |
| 横浜銀行                | 225     | —     | —       |

| 銘柄                     | 期首(前期末)   | 当 期 末  |         |
|------------------------|-----------|--------|---------|
|                        | 株 数       | 株 数    | 評 価 額   |
|                        | 千株        | 千株     | 千円      |
| ふくおかフィナンシャルグループ        | 300       | 300    | 131,700 |
| セブン銀行                  | —         | 390    | 125,190 |
| みずほフィナンシャルグループ         | 4,400     | 1,850  | 318,940 |
| <b>証券、商品先物取引業 (—%)</b> |           |        |         |
| S B I ホールディングス         | 200       | —      | —       |
| <b>保険業 (4.7%)</b>      |           |        |         |
| S O M P Oホールディングス      | 90        | 215    | 715,735 |
| MS&ADインシュアランスグループホール   | —         | 5      | 14,590  |
| ソニーフィナンシャルホールディングス     | 75        | —      | —       |
| 東京海上ホールディングス           | 175       | 172    | 705,716 |
| T & Dホールディングス          | —         | 140    | 167,650 |
| <b>その他金融業 (2.1%)</b>   |           |        |         |
| 興銀リース                  | 70        | —      | —       |
| ジャックス                  | 275       | 230    | 92,230  |
| 日立キャピタル                | 115       | 170    | 364,650 |
| オリックス                  | —         | 180    | 261,990 |
| <b>不動産業 (2.2%)</b>     |           |        |         |
| 東急不動産ホールディングス          | 300       | 200    | 106,200 |
| 京阪神ビルディング              | 195       | 185    | 97,495  |
| レオパレス21                | —         | 430    | 274,770 |
| スターツコーポレーション           | 85        | 65     | 119,860 |
| 住友不動産販売                | —         | 25     | 52,375  |
| ゴールドクレスト               | —         | 9      | 14,751  |
| エス・ティ・ティ都市開発           | 120       | 105    | 96,705  |
| <b>サービス業 (3.2%)</b>    |           |        |         |
| 博報堂D Yホールディングス         | —         | 120    | 143,040 |
| リゾートトラスト               | —         | 40     | 80,240  |
| りらいあコミュニケーションズ         | 75        | 150    | 139,950 |
| ユー・エス・エス               | —         | 165    | 286,440 |
| テクノプロ・ホールディングス         | 75        | 45     | 165,150 |
| 日本郵政                   | —         | 100    | 129,400 |
| セコム                    | 17        | 2      | 15,132  |
| メイテック                  | 40        | 40     | 141,200 |
| アサツー ディ・ケイ             | 65        | —      | —       |
| 合 計                    | 株 数 ・ 金 額 | 31,782 | 28,889  |
|                        | 銘柄数<比率>   | 134    | 150     |
|                        |           |        | <96.7%> |

\*各銘柄の業種分類は、期首、期末の各時点での分類に基づいてい  
ます。

\*銘柄欄の( )内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率。

\*評価額欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率。

\*評価額の単位未満は切り捨て。

○投資信託財産の構成

(2016年10月11日現在)

| 項 目          | 当 期 末      |       |
|--------------|------------|-------|
|              | 評 価 額      | 比 率   |
|              | 千円         | %     |
| 株式           | 34,193,716 | 96.0  |
| コール・ローン等、その他 | 1,424,233  | 4.0   |
| 投資信託財産総額     | 35,617,949 | 100.0 |

\*金額の単位未満は切り捨て。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2016年10月11日現在)

| 項 目             | 当 期 末           |
|-----------------|-----------------|
|                 | 円               |
| (A) 資産          | 35,617,949,908  |
| コール・ローン等        | 721,446,598     |
| 株式(評価額)         | 34,193,716,350  |
| 未収入金            | 280,228,960     |
| 未収配当金           | 422,558,000     |
| (B) 負債          | 265,023,318     |
| 未払金             | 245,721,920     |
| 未払解約金           | 19,300,000      |
| 未払利息            | 1,398           |
| (C) 純資産総額(A－B)  | 35,352,926,590  |
| 元本              | 18,327,265,367  |
| 次期繰越損益金         | 17,025,661,223  |
| (D) 受益権総口数      | 18,327,265,367口 |
| 1万口当たり基準価額(C／D) | 19,290円         |

(注) 期首元本額は20,933,547,322円、期中追加設定元本額は724,010,523円、期中一部解約元本額は3,330,292,478円、1口当たり純資産額は1.9290円です。

(注) 当マザーファンドを投資対象とする投資信託の当期末元本額・日本好配当株投信 18,327,265,367円

○損益の状況 (2015年10月14日～2016年10月11日)

| 項 目            | 当 期             |
|----------------|-----------------|
|                | 円               |
| (A) 配当等収益      | 1,165,593,134   |
| 受取配当金          | 1,165,374,870   |
| 受取利息           | 294,578         |
| その他収益金         | 461,999         |
| 支払利息           | △ 538,313       |
| (B) 有価証券売買損益   | △ 3,074,373,519 |
| 売買益            | 2,611,697,274   |
| 売買損            | △ 5,686,070,793 |
| (C) 当期損益金(A＋B) | △ 1,908,780,385 |
| (D) 前期繰越損益金    | 21,412,459,653  |
| (E) 追加信託差損益金   | 639,389,477     |
| (F) 解約差損益金     | △ 3,117,407,522 |
| (G) 計(C＋D＋E＋F) | 17,025,661,223  |
| 次期繰越損益金(G)     | 17,025,661,223  |

\*損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

\*損益の状況の中で(E)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

\*損益の状況の中で(F)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

○お知らせ

該当事項はございません。